

教職員の自己評価に対する第三者評価(学外委員からの評価および提言)

①自己評価全般について

- ・PDCA のマネジメントサイクルに基づく学校運営が着実になされていることを実感した。また校務分掌における成果と課題も整理されている。
- ・社会全体として厳しい少子化傾向の状況の中で、高校受験者数の推移や、生徒数の推移のグラフを見ても、学校の評価が上がってきていることは間違いなく、学校全体としてうまく回り始めていると感じられる一方、中学入試の志願者が、ここ2年間伸びていないところが気になる。中学から入学した生徒の満足度を上げるための努力が必要。
- ・私立学校として、何よりも経常収支が2023年度から黒字化していることは大きな成果で、これまでの学校の在り方からの転換期に来ていると思われる。この状況をより安定したものにするために、あと数年が踏ん張りどころと言える。
- ・中高一貫校となってから 10 年を迎え、経常収支も黒字化し、教員の数も増員され、教育設備の整備も検討されており、充実した教育ができる環境が整ってきたと感じる。
- ・教員全体の世代交代が進んでいることは評価したい。

②教育方針・目標について

- ・教員対象のアンケートで最も評価の低い項目が「教員間の連携」である。学校全体のビジョンの共有と、そのビジョンに対する取り組みにおいて、できるだけベクトルをそろえる必要がある。学年色が強すぎる傾向を随所に感じる。

③教育活動について

- ・授業力向上に対する教員の姿勢が問われている面が見受けられる。個人攻撃にはならない形で、より組織的な授業改善の仕組みを検討すべきである。教員対象のアンケート結果では、教員研修に関する評価が低い。これについては、前向きに検討すべき。
- ・東京や大阪の大都市圏の私学のように、塾や予備校の力を借りて、教員の指導力研修や、生徒の学力向上に繋げる施策を考えてもらいたい。

④進路について

- ・進路指導体制を進路指導部主導に切り替えていただきたい。持続可能で生徒一人ひとりの目標を実現できる進路指導体制に転換することを期待する。理想は学年主導だが、今年の高3 学年だけではなく、これまでの経緯をみる限り、学年が結果としてブレーキになっていると思うので、しばらくは学年主導をやめることを提案する。
- ・大学入試の進路状況については、国公立大学及び主な私立大学共に、あまり伸びていない。各学年の独自性も必要であるが、進路指導部のリーダーシップがより必要であるように感じられる。

⑤生徒指導について

・生徒指導部の報告では、外部からの苦情が激減した一方、問題行動や遅刻、欠席、不登校等が増加しているとある。不登校生徒への対応について、組織的な取組がより必要になってきている。

⑥キャリア・フロンティアや探究について

・中高一貫校が始まって以来のキャリア・フロンティアを軸に、社会で活躍することが出来る人材を育成することが、長期的な発展につながると考えている。そのためにも、キャリア・フロンティアが与える影響についての相関関係を具体的に示すことを検討していただきたい。

・探究学習等の指導において、大学との連携をより進めることが必要と思われる。県立大学との連携を柱にしながらも、より幅広い連携が今後必要と考えられる。・